

【 市長提案説明 】

本日は、第3回市議会定例会を招集いたしましたところ、議員各位には何かとご多用の中、ご参集いただきまして誠にありがとうございます。

定例会の開会に当たり、提出いたしました諸案件の説明に先立ちまして、現在の市の情勢等について、申し述べたいと存じます。

まずは、今まさに最大級の危機に直面している新型コロナウイルス感染症「第5波」への対応であります。

先月中頃から、全国的に新型コロナウイルスの感染は、かつてない勢いで急速に拡大している状況でございます。

三重県におきましても、連日、過去最多の感染者数を更新する状況の中、先月20日からは「まん延防止等重点措置」が適用され、間をおかず、27日から「緊急事態宣言」へと移行し、現在、「緊急事態措置」が、県内全体に適用されているところでございます。

そうした国内、県内の感染状況を踏まえ、「三重とこわか国体・とこわか大会」の中止が決定されました。

この三重県の大会を目指し、血のにじむような努力と鍛錬を日々続けてこられたアスリートが、全国にたくさんおられます。もちろんここ桑名市にもおられますが、アスリートの皆さんを思うと、心が痛み、やりきれない気持ちでございます。

また、46年ぶりの三重県での開催決定後、この大会を成功させるため、長年にわたり準備を進めてこられた大会関係者の皆様も、断腸の思いであろうと拝察するところでございます。

私自身といたしましても、桑名市の実行委員会の会長としまして、待望の大会が、目前まで迫っていただけに、誠に残念の一言でございます。

しかしながら、現況、桑名市におきましても、コロナウイルスの感染は、「爆発的」という言葉でしか表現できない状況であり、「三重とこわか国体・とこわか大会」の中止決定は、やむを得ない判断であったと考えております。

感染者数が日々増加する状況、北勢地域の感染者病床がひっ迫し、通常医療にも影響が及び始めている現状、自宅療養者の増加等を鑑み、いち早く8月18日に市独自の「感染拡大防止緊急措置」を発令し、「まん延防止等重点措置」期間の開始日である8月20日にあわせて、緊急事態宣言適用時に匹敵する感染拡大防止対策を講じたところでございます。

この桑名市独自の「感染拡大防止緊急措置」では、人流を抑制し、可能な限り人と人との接触機会を減らすため、文化施設・体育施設等の休館や図書館の利用制限、また市主催イベントの延期や中止などを決定しております。

その中でも、特に若い世代、子ども達にまでも感染が拡大していたことへの対応としまして、本日から

10日まで公立幼稚園を臨時休園にしたほか、公立中学校における部活動の中止、そして夏休みを終え、本日から2学期がスタートし、学校での授業が再開となるところでしたが、市内公立小中学校の分散登校とリモート等による家庭での学びとすることも決定したところでございます。

市民の皆様、事業者の皆様には、感染拡大に対する様々なご不安に加え、大きなご負担をおかけすることとなりましたが、今こそが、感染拡大を食い止める正念場でありますので、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

そして、今この瞬間も、新型コロナウイルス感染症対策の最前線に立っていただいている地域の医療関係者の皆様、私達の生活を支えていただいているエッセンシャルワーカーの皆様、すべての関係者の皆様に、心からの感謝を申し上げます。

この未曾有の危機を乗り越えるためには、すべての方々と力をあわせ、一丸となって感染症に立ち向かわねばなりません。

市といたしましても、県からの要請に応じて、最大で7名の保健師を桑名保健所に派遣し、陽性者の状況調査や自宅療養中の経過観察などの対応にあたっているところでございますが、感染者が激増している現況におきましては、保健所の業務も膨大となり、対応に長時間を要しているのが現状でございます。

県内の医療体制も逼迫しており、8月29日現在の三重県における入院調整・自宅療養者の人数は、4,200人となっており、単純に人口比率で計算し、日々の感染者数等を踏まえて推測いたしますと、桑名市内では推定で300人から400の方が自宅療養を行っていると考えられるところでございます。

本来であれば、感染症対策は三重県の業務ではありますが、市といたしまして、市民の命を守ることを最優先に考えまして、本日付けをもって保健福祉部内に課長級をトップとした、「自宅療養者等支援プロジェクトチーム」を立ち上げたところでございます。

このチームでは、今必要な宿泊療養施設の設置に向けた検討やPCR検査体制の充実に向けた調整を、県、医師会、病院等と図ることを一番の目的としており、県と協力しながら、少しでもコロナの感染状況が改善できるよう、市といたしまして、できることを最大限執り行ってまいりたいと考えております。

今後も、必要なタイミングで、都度、状況にあわせ、スピード感を持って、様々な手立てを講じてまいりたいと考えておりますので、重ねまして、皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

このような災害ともいえる状況の中、感染を防止し、コロナ収束の切り札となる「ワクチン接種」の本市の状況でございますが、桑名医師会様のご協力のもと、5月から、高齢者向けの接種が進められてきたところであります。先月29日時点では、約87%の高齢者の方が2回目の接種を終えており、希望された方の接種は、ほぼ完了している状況でございます。

また、7月からは一般向け接種が開始となり、並行して、エッセンシャルワーカーの方への接種、企業を対象とした集団接種も進められてきたところでございます。

国や県からの本市へのワクチンの配送が不安定で、接種日の確定が遅れており、接種をお待ちの皆様には、ご不便をおかけしておりますが、現時点で予約を受け付けております今月14日までの予約数を考慮い

たしますと、約 90,000 人（約 9 万人）、接種対象者の約 70%の方が、1 回目の接種を受ける予定となっております。

引き続き、国・県・医師会等としっかりと連携を図りながら、速やかにワクチン接種が実現できるよう最優先で取り組みを進めてまいります。

これと共に、引き続き気を緩めることなく、徹底した感染拡大防止対策を行うとともに、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響をふまえ、市内経済対策やコロナ禍における新たな日常への対応につきましても、医療機関、経済団体、各分野の関係者の皆様と緊密に連携を図りながら、しっかりと対策を進めてまいります。

さて、9 月に入り、本格的な台風シーズンを迎えますが、今年の夏は、非常に雨が多い夏となり、全国的に自然災害が多発いたしました。

7 月には、熱海市において大規模な土石流による被害が発生いたしました。また、先月には、西日本を中心に記録的な大雨がお盆休みを直撃し、警戒レベル 5 に相当する大雨特別警報が発表され、線状降水帯の発生も伴い、全国各所に多くの被害をもたらしました。

甚大な被害を受けられた皆様には、心からお見舞いを申し上げますとともに、被災されました地域の一日も早い復旧、復興を願うものであります。

本市におきましては、大きな被害の発生までは至っておりませんが、頻発、激甚化する災害は、いつでも発生してもおかしくないという認識のもと、最大級の警戒感を持って、急傾斜地における崩壊対策や道路排水対策等、災害の発生予防・拡大防止のため、対策を講じてまいります。

また、人的被害の発生を未然に防止するため、適切なタイミングでの避難情報の発令に努めてまいります。

あわせて、線状降水帯や前線の影響等により、多発する集中豪雨や局地的な大雨などの異常気象の背景にある地球温暖化をふまえ、環境への配慮にも注意を払い、各種施策を進めてまいります。

ま

やちまた

また、痛ましい事故も目の当たりにしました。6 月に発生した千葉県八 街 市で児童 5 人が死傷した飲酒運転による交通事故は、子どもを持つ私といたしましても、強い悲しみと行き場のない怒りを感じたところであります。

本市におきましては、昨年度からスタートいたしました総合計画後期基本計画において、市民満足度調査の結果からみえた生活に密着した課題である「防犯・交通安全」、「道路」、「公共交通」を 3 つのミッションと位置付けているところでございます。

子ども達の安全を確保するため、通学路における安全対策を早急に講じ、市民の皆様が安全に、そして安心して暮らせるまちづくりを進めてまいります。

暗い話題が多い中で、明るい話題と言え、この夏は、1 年の延期を経て開催となった「東京 2020 オリンピック競技大会」が記憶に新しいところでございます。

テレビ画面を通しての観戦にはなりましたが、日本選手の活躍はもちろん、各競技で世界各国のアスリートが力の限りを尽くす姿からは、コロナ禍で世界中が沈む中であっても、勇気や感動をもらったのではないかと思います。

そして、今まさに開催されております「東京 2020 パラリンピック競技大会」におきましても、パラアスリートのその迫力あるスピードとエネルギーに感動し、胸が熱くなる場面が何度もありました。

この大会からは、障害に限らず多様な生き方に思いを馳せ、互いに尊重する共生社会を育むきっかけになることを願うものであります。

さて、今回のオリンピックでは、技術の進歩において、私は目を見張るものがあったと感じたところでございます。

開会式で夜空を彩ったドローンによるショーをはじめ、選手村を走行する自動運転によるEVバス、バスケットボール会場では、AIを搭載したロボットが、鮮やかにロングシュート決めるといったハーフタイムのパフォーマンスが話題となりました。また、聖火には次世代の新エネルギーとして注目される水素ガスが使用されたことや、選手村ではリサイクルを意図した段ボール製のベッドが使用されたことなどにも、関心が寄せられたところでございます。

このように、目を見張る技術革新の成果が、かたちとなって現れてくる一方で、多様な考え方や価値観もまた社会に広がりつつあります。

社会全体が大きく変化する中、これまでの枠組みを超えた発想や新たな概念、新しいテクノロジーを上手に取り入れ、バランスよく組み合わせ活用していくことが、これからの時代に求められた考え方であり、より豊かで持続可能な社会の実現につながっていくと、私は、あらためて認識したところでございます。

オリンピックにつきましては、経済効果への期待といった議論もされたところでございますが、国内経済の動向を見ますと、内閣府が先月16日に発表した2021年4～6月期の国内総生産GDPの速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.3%増、この成長が1年続いた場合の年率換算で1.3%増となりました。2四半期ぶりのプラス成長となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制される中で、成長率全体は低めの結果となりました。

今後、感染力の強い変異株の出現などによる景気の下振れリスクも懸念されることから、国の経済動向につきましては、引き続き注視してまいります。

そのような中、「本市の財政状況」についてであります。令和2年度決算における主要な財政指標である経常収支比率は、平成29年度以来、4年連続で改善し、90.0%となりました。前年度比較では3.0ポイントの改善となり、この数値は新市発足以降、最も改善を示す結果となりました。

市長就任当時、危機的な状況にあった財政状況を改善するべく、最も力を入れ、議員各位のご協力、市民の皆様のご理解をいただきながら、皆様とともに進めてきた行財政改革の、弛まぬ取り組みの成果に他ならないと考えております。

また、基金の令和2年度末現在高は、財政調整基金43億4千万円余を含む全体で、前年度比10億6千万円余増の116億8千万円余となり、5年連続で過去最高額を更新いたしました。

市税収入の状況につきましては、令和2年度は、新型コロナウイルスの影響を受けながらも、7年連続での増収、前年度比では1億円余の増となる224億4千万円余となりました。堅調な市税収入の背景には、納税義務者数の増加による個人市民税の増収に加え、新築住宅の建設や企業立地による固定資産税の増収があったところでございます。

なお、基金につきましては、災害等の予測困難な課題に迅速に対応するための備えとする財政調整基金はもとより、現在課題となっている公共施設の老朽化への対応をはじめ、地域福祉、産業振興、観光などの特定の目的を定めて蓄えている基金もあり、目的に応じた有効活用を図ってまいりたいと考えております。

今後とも、市民の皆様には「暮らしやすいまち」「住み続けたいまち」と実感していただけるように、さらには、市外・県外の方からも「住んでみたいまち」、そして企業の立地先として、「選ばれるまち『桑名』」をめざして、持続可能で魅力あるまちづくりを進めてまいります。

次に、本市の主要な施策の成果と進捗状況について、まずは、本市がめざす将来像を実現していくうえで、特に重点的に進めてきたプロジェクトの中から、令和2年度における成果について、その一端を申し述べたいと思います。

まず「桑名駅周辺の整備」についてであります。

平成29年度から整備を進めてまいりました桑名駅自由通路と橋上駅舎につきましては、昨年8月30日に供用を開始することができました。

現在、丸一年を迎え、市民の皆様からは、「東西の往来が安全に、そして便利にできるようになった」とのお声のほか、駅周辺の整備について期待される声も多く頂戴しております。

また、久々に桑名を訪れた方からは、「桑名のまちが明るくなった」と感嘆の声もいただくなど、長年の課題であった桑名駅東西の分断の解消のみならず、本市の玄関口であり顔でもある桑名駅が、新たに生まれ変わり、そして市民の皆様を受け入れられていると実感したところでございます。

今後は駅周辺が、さらなる魅力と活力で溢れるまちづくりの拠点となることをめざして、公民連携の手法で進める桑名駅周辺複合施設等整備事業を、引き続き、長島観光開発株式会社と連携して進めてまいります。

さらに、桑名駅西側につきましても、現在、着々と整備を進めているところであり、駅西広場の令和6年度供用開始をめざして、そのアクセス道路、蛸塚益生線の整備を進めてまいります。

次に、「多世代共生型施設『(仮称)福祉ヴィレッジの整備』」についてであります。

福祉ヴィレッジは、保育所、養護老人ホーム、児童発達支援センター、生活介護事業所、母子生活支援施設の機能を併せ持った施設を地域の公園とともに一体的に整備し、子どもから高齢者の方までが交流可能な福祉の拠点として整備する「あたらしい福祉のかたち」をめざす事業でございます。

ここに至るまでには様々な課題への対応や検討、関係機関との調整がございましたが、公民連携の手法

により実現をめざす事業として、4月の起工式以降、令和4年度の運営開始に向け、着々と整備工事が進められております。

引き続き、パートナーである桑名市社会福祉協議会、大和リース株式会社と連携し、「あたらしい福祉のかたち」の実現に向け、事業の促進を図ってまいります。

次に、「多度地区小中一貫校整備事業」についてであります。

将来的に児童生徒数が減少していくなか、義務教育9年間を見通した系統性・連続性のある効果的かつ魅力的な教育環境づくりを行うため、多度地区をモデル地区に指定し、地域とのつながりをもった施設一体型での小中一貫校を整備しようとするものでございます。

計画地である敷地の高低差や優れた眺望を活かした「丘の上の学び舎」としての整備をめざしており、

デザインビルド

現在、民間事業者のノウハウを最大限に活かすことができる D B 方式、いわゆる設計施工一括発注方式により事業を推進していくための準備を、進めているところでございます。

引き続き、地域や保護者等、関係者の皆様と丁寧な対話を行いながら、事業を推進してまいります。

最後に、桑名市健康増進施設「神馬の湯」であります。

3月22日にオープンを迎えたこの事業は、長年、健康増進施設事業として検討・議論が進められ、多くの課題を乗り越え実現に至った経緯がございます。

鳶井株式会社様からのご提案による民設民営での施設整備・事業運営に加え、施設の地代をお支払いいただくという事業手法は、私が行財政改革において最も重要視した公民連携の究極のかたちであり、“公共施設は行政が市民の皆様からいただいた税を使って造るもの”というこれまでの固定概念を打ち破った事業でもございます。

引き続き、市民の皆様の健康を増進する取り組みを、事業パートナーである鳶井株式会社様とともに進めてまいります。

そして、この「神馬の湯」に留まることなく、様々な公共施設・市民サービスにおいても、民間事業者のアイデアやノウハウを取り入れることで、より充実した行政サービスを提供できるよう、引き続き、公民連携の取り組みを推進してまいります。

続いて、コロナに負けない「誰一人取り残さない持続可能な社会」の実現に向けて、これからの本市のまちづくりの支えとなる施策である“3本の柱”について、申し述べたいと思います。

まずは、「防災力の強化」であります。

冒頭でも申し上げましたように、今年も既に国内各所で「特別警報」を伴う記録的な大雨による被害が発生しております。本市におきましても、新型コロナウイルスの感染拡大の最中にある非常に厳しい状況の中で、本格的な台風シーズンを間近に控え、災害対策と感染症対策の両立を図るため、細心の注意を払っていかねばなりません。

このような中、南海トラフ地震で想定される震度や津波にも対応する「国道1号 桑名東部拡幅事業」における伊勢大橋の架け替えにつきましては、国土交通省から発表された道路の5か年対策プログラム(中

部ブロック版)において、令和5年度に橋梁上部工事に着手することが示されました。引き続き、事業が計画どおり進められるよう、要望活動を進めてまいります。

また、昨年11月には、星見ヶ丘地内に桑名市防災拠点施設が竣工いたしました。災害時に救援物資をワンストップで受け入れ、各避難所などへ速やかに配送する拠点として、また、病院が被災した際には医療救護所としての活用も想定しており、大規模災害時の拠点となるものでございます。

また、伊曾島地区で進める津波避難誘導デッキにつきましては、今月から本格的な工事ははじまるところであり、令和4年度8月の完成に向け、引き続き整備を進めてまいります。

さらに、消防本部機能を高台に移転する消防庁舎等再編整備事業につきましては、整備予定地となる大山田地区市民センター周辺地域の課題やご意見をふまえ、先の全員協議会でお示しいたしましたとおり整備エリアをまとめたところでございます。

今後、プロポーザル方式により民間事業者から創意工夫ある提案を募集する予定であり、単に防災機能の強化に留まるのではなく、エリア全体を考えたまちづくりの視点を持って整備を進めてまいります。

また、今月発行の広報くわな9月号にあわせて、最新のハザードマップとなる「桑名市防災マップ ～命を守るみちしるべ～」を特別号として発行し、全戸に配布いたします。

新たに指定された土砂災害特別警戒区域、令和2年度に三重県が新たに公表した高潮浸水想定区域図を掲載しており、ご自宅や勤務先等の危険度を視覚的に把握していただけるようになっております。

市民の皆様におかれましては、今一度、ご自身やご家族の自然災害リスクを把握し、必要な避難行動がとれるよう、ご家庭における災害への備えとしてご活用いただくようお願い申し上げます。

本市の防災体制がより強固なものとなるよう、引き続き、ソフト・ハードの両面から防災力の強化に取り組んでまいります。

次に、「スマート自治体への転換」であります。

新型コロナウイルスの感染拡大防止のためにとられた移動抑制や人と人との接触の機会を低減させる取り組みの中で、行政のデジタル化の遅れが浮き彫りとなりました。

本市では、昨年、いち早く導入したLINEを活用した保育所の入所申し込みについて、7割を超える方にご利用をいただき、ご好評をいただいたところでございます。

引き続き、行政手続きのオンライン化や、窓口におけるキャッシュレス決済の導入などを進めてまいります。

また、小中学校全児童生徒への学習用タブレットの導入は、緊急事態となった今回、リモートによる家庭での学びを実現する強力なツールとなりました。

授業支援ソフトを活用した課題提示による授業など、デジタル教材の活用も進めており、子ども達の学びの環境においてもデジタル化への対応を進めてまいります。

オリヒメ

一方で、分身ロボット(OriHiMe)を導入したことで、肢体不自由児等が、障がいによる入院や療養の際

に、自宅や病院にいながらも、そのロボットを介して授業に参加することができるようになりました。

ICTの活用は、誰一人取り残さない持続可能なまちづくりの実現には欠かせないものとなってきており、引き続き、「市民サービス」「まちづくり」「行政運営」のあらゆる分野・場面において、デジタルファーストで取り組みを進めてまいります。

また、超スマート社会において実用化が期待される「MaaS」の推進につきましては、これまで次世代モビリティサービスの検討として、旅客や貨物輸送におけるドライバーの高齢化、人手不足を解決する手段として、自動運転技術の活用に着目し、2回の自動運転バスの実証実験を進めてまいりました。

今年度につきましては、グリーン社会の実現に向け、次世代モビリティ導入による環境負荷低減が望まれる中、これまでの自動運転実証実験の開催に合わせ、燃料電池バス試乗会を実施する予定であり、導入に向けた機運を向上させるとともに、課題の洗い出しを行ってまいりたいと考えております。

また、長引くコロナ禍において利用者が減少している公共交通への対応として、本市コミュニティバスからの代替可能性および基幹交通とのシームレスな接続の検証を目的として、AI活用型オンデマンドバスの実証実験を実施いたします。

社会や地域の課題、ニーズをふまえつつ、まちづくりと連携し地域特性に応じた形で実証実験を行い、事業性を模索することで、「桑名市版MaaS」の検討につなげてまいりたいと考えております。

次に、「安定した財政基盤の確立」であります。

企業誘致の推進は、確固たる財政基盤の確立を図るための最重要施策であり、現在、産業誘導ゾーンとして位置付けている多度南部エリアには、産業の集積が進んでおります。

そして、このエリアへのアクセス向上を図るため、昨年度、スマートインターチェンジ構想を発表し、設置に向けて関係機関との協議を進めてきたところでございます。

スマートインターチェンジにつきましては、産業誘導ゾーンへの産業交通や通勤交通の分散による既存集落通過交通の軽減や所要時間の短縮が期待されるほか、インターチェンジアクセス道路のダブルネットワーク化による、災害発生時のリダンダンシーの確保にもつながります。

大山田パーキングエリアにおけるスマートインターチェンジ整備計画につきましては、現在、調査・設計を進めつつ、国、県、中日本高速道路株式会社等、関係機関による勉強会にて協議・検討を重ね、次年度の国による直轄調査実施を目指しているところでございます。

引き続き、計画の推進を図るとともに、技術革新が急速に進展し、また地球温暖化への対応として社会的にカーボンニュートラルをめざそうとする中、先端企業や新エネルギー産業に対しても積極的に誘致を進めることで、本市の産業の活性化につなげてまいりたいと考えております。

そして、これらの重点施策の推進に併せて、持続可能な社会の実現をめざすSDGsの理念のもと、循環型社会の形成のため、地球規模の課題である環境への対応も進めてまいります。

特に、3月に宣言いたしました桑名市ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みにつきましては、この10月から、市役所本庁舎へ、木曾岬メガソーラーで発電した100%再生可能エネルギーを導入できる見

通しとなりました。これにより、年間約450t（トン）のCO2削減効果が見込まれ、ゼロカーボンシティの実現に向けた第一歩を踏み出そうとしております。できることから、ひとつひとつ取り組みを進めてまいります。

現代社会は、新型コロナウイルス感染症の蔓延、激甚化・頻発化する自然災害の脅威をはじめ、社会環境が急速に変化し、新たな課題が出現する一方で、技術の進歩や考え方の多様化により、様々な価値観が混在しております。時には、答えのない問題とも向き合い、正解を導いていかなければなりません。

そのような中で、持続可能な社会を実現していくためには、様々な選択と決断力、強いリーダーシップを発揮することが求められており、市民の皆様から市政を託された私が、この先も、桑名のまちを、全力で守り続けてまいります。

議員各位におかれましても、より一層のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

それでは、今定例会に提案いたしました諸案件のうち、はじめに選挙費に係る補正予算の議案につきまして、ご説明申し上げます。

議案第66号「令和3年度桑名市一般会計補正予算（第6号）」につきましては、三重県知事が任期前に辞職することに伴い、三重県知事選挙を執行するための費用を計上いたしましたほか、三重県議会議員桑名市・桑名郡選挙区において欠員が1名生じているため、三重県議会議員補欠選挙もあわせて執行いたしますことから、これに係る費用も計上いたしました。

両選挙とも、選挙期日（投票日）が、令和3年9月12日に決定となりましたことから、必要となる予算措置を行うものでございます。

なお、歳入につきましては、県支出金及び繰越金でございます。

よろしく御審議賜りますよう、お願い申し上げます。

注) 上記の提案説明及び報告は、実際の発言と異なる場合がありますので御了承願います。

（会議録が正式な発言記録となります。）